第2回 生活支援プロジェクト 記録

開催日：2025年7月9日（水）

記録作成日：2025年7月14日（月）

参加者（別紙参照）

当日の議事

- 1, 目的の確認・振り返りと事例(前橋)共有
- 2, 各企業や団体における企業ボランティアについて現状などの意見交換
- 3, 市民への情報発信のための準備について(お願い)

～以下内容の要約～

【現状と課題】

現在、多摩市では、お弁当の配達や個人的な関係性に基づくちょっとした手助けなど、非公式な形で「ちょっとした生活支援」が提供されている。これらは個人の善意に頼る部分が大きく、以下のような課題があげられた。

①曖昧な線引き:

専門職がどこまで手助けをして良いのか、明確な基準がないため、サービス提供者側には戸惑いがある

②責任問題への懸念:

万が一のトラブルが発生した場合の責任の所在が不明確

③情報共有の不足:

どのような「生活支援」がどこで提供されているか、住民や関係者間で十分に共有されていない

④善意に頼らずに拡大できるのか不明:

「ちょっとした生活支援」が善意だけで提供されていて、それを補助・支援すれば広がるのかが不明

※前橋市の生活支援体制整備事業(社協)の取り組みを共有した

【今後について】

これらの課題を解決し、「ちょっとした生活支援」をさらに広げていくために、以下について意見交換をした。

1. 情報の「見える化」

多摩市内で提供されている多様な「ちょっとした生活支援」について、公式・非公式問わず情報を集約し、「見える化」していく。これは、地域住民や支援者が、必要なサービスを簡単に見つけられるようにするため。

▶情報収集(企業等メンバーへの協力依頼):

企業等メンバーの皆様には、耳にした噂レベルの情報でも構わないので、地域の「生活支援」に関する情報があれば、第1層生活支援コーディネーターまたは第2層生活支援コーディネーターまで情報提供を随時お願いしたい。

▶情報集約して整理:

第2層生活支援コーディネーターは、把握した「ちょっとした生活支援」の情報を地域資源把握シートに記入していく。

2. 「やさしさ憲章(仮)」の策定の検討

地域全体のやさしさを育むために、「やさしさ憲章(仮)」の策定を検討。この憲章に賛同する企業や団体、個人には、何らかの形で認識を示す(例:「やさしさステッカー」の配布)ことで、地域貢献へのモチベーションを高めることを目指していく。これにより、金銭的なインセンティブに頼らず、やさしさという行動そのものを促進したいもの。次回以降再度意見交換行っていく。

3. 専門職等福祉の関係者の支援と企業の巻き込み

専門職等福祉の関係者や企業・団体などが安心して「ちょっとした生活支援」を提供できるよう、市として何らかのガイドラインや検証のようなものを作成し、現場の戸惑いを解消する可能性について意見交換。また、企業が本業とは別に地域貢献活動として「ちょっとした生活支援」に参加しやすいような仕組みづくりも引き続き検討していくこととなった。

以上